

## 革新的なレジリエンス:

COVID-19に立ち向かうアフリカの農民による現地対策

2023年9月14日

学術会議報告



2023年9月14日、ジンバブエチームはCOVID-19関連の学術会議を主催した。場所は、ハラレのビジネス地区の周辺にあるクレストホテル・ムササ(Cresta Hotel Msasa)である。この会議は、「革新的なレジリエンス:COVID-19に立ち向かうアフリカの農民による現地対策」と題し、多くの優れたジンバブエ農学者の参加を得た。彼らの研究により、農業の実践とCOVID-19の影響の複雑な関係性が浮き彫りになった。

会議は、対面およびオンラインのハイブリッド形式で行われた。31人以上の参加者が会場で活発な発表と議論を行った。参加者の所属も多様であり、アドボカシーグループ(33%)、NGO(23%)、大学(20%)、研究機関(13%)などが含まれている。そのほか、政府機関、農民、農民組織からも多くの参加者を得た(図1を参照)。

図1:性別と所属別の参加者数



学会では、合計6つの発表が行われた。そのうち4つが対面であり、2つはオンラインである。冒頭では、サム・モヨ・アフリカ農業研究所(Sam Moyo African Institute for Agrarian Studies, SMAIAS)の代表者Walter Chambati氏が歓迎の旨を述べた。その後、東京大学の華井和代特任講師が発表を行った。日本とジンバブエとの時差があるため、華井氏はビデオ・オン・デマンドを通じて、「ダウンサイドリスクを克服するレジリエンスと実践知の探究: 新型コロナ危機下のアフリカにおける草の根の声」というテーマで現在進行中の研究プロジェクトを紹介した。なかでも、この研究は、ジンバブエに加えて、南アフリカ、タンザニア、ケニア、コンゴ民主共和国、ウガンダ、エチオピアという7カ国で調査を行い、議論が広い国際的な文脈を踏まえながら取り組まれている特徴をあきらかにした。

次の発表は、ジンバブエ大学に所属する学者Simbarashe Tatsvarei氏により 9:30からはじまった。Tatsvarei氏は、「南部アフリカにおけるCOVID-19に対する国家経済の対応」と題して、ボツワナ、レソト、南アフリカ、ジンバブエという4カ国の政府が採用した経済政策に焦点を当てた。Tatsvarei氏は、COVID-19による負荷緩和基金、食糧補助金やインフレ対策などを通して、各国の対応を多角的に描き出した。こうした包括的な分析からみると、各国はそれぞれ独自の関心事がある一方、政策方針に一貫性が欠けており、結果的には自ら直面している特定の課題に合わせて政策を実行していると指摘した。Tatsvarei氏の発表は、本会議の進行における包括的な文脈と議論の土台となっている。

休憩の後、ジンバブエの農業部門におけるCOVID-19の影響を討議するセッションは11:00に開始した。このセッションでは3つの発表が行われた。最初の発表者は、京都産業大学のRangarirai Gavin Muchetu氏(元同志社大学所属)である。Rangarirai氏は、認識調査の結果をもとに、COVID-19の影響に置かれた農村部の住民と都市部の住民の違いに焦点を当て、両者の生活と経験の認識を比較した。都市部は、ウイルスが持つ生物学的な影響をより強く実感した一方、農村部はウイルスを脅威としてのみ認識したと指摘した。農村部は都市部の住民に比べて、ダウンサイドリスクを比較的多く経験したといえる。しかし、農村部は離れているため、ウイルスの影響から生き延びる機会により恵まれている。また、農村部は政府に対する信頼度が高く、国の規制を厳格に遵守する傾向がある。新たなパンデミックが再び来る場合、農村部がウイルスを封じ込める可能性は都市部よりも高いという。

次は、南アフリカ大学のNewman Tekwa氏による発表である。その調査は、ジンバブエのチレッジ区(Chiredzi district)で行われ、COVID-19がサトウキビ生産に従事している小規模農家の女性に与えた影響に着目した。Tekwa氏はジェンダーの視点を用いて、農場の財務に対するパンデミックの短期的影響を分析し、そこでサトウキビ農家(女性を含む)のレジリエンスが見受けられたことを指摘した。他方、長期的影響により、女性農民は商売から撤退する可能性がある。それを防ぐために、女性農民の政府による総合的な融資支援へのアクセスを確保する必要があると結論を付けた。また、出稼ぎ労働者にとってのCOVID-19が引き起こした最大の挑戦を緩和する一方法として、一部の労働集約的なプロセスにおける機械化が提案された。

続いて、サム・モヨ・アフリカ農業研究所(Sam Moyo African Institute for Agrarian Studies)のWalter Chambati氏は農業に関する深い分析を示した。Chambati氏の発表では、COVID-19が農業労働の移行プロセスと農村部における再農民化に与えた影響を論じた。研究目的は、社会経済危機に関連付けられた再農民化が、COVID-19によって強化されたかどうか、そしてCOVID-19が長引く農業および経済危機を深刻化させたかどうかを評価することである。Chambati氏は、COVID-19が既存の経済的・社会的危機と重ね合わせられており、様々な形で農地労働関係を変容させていると指摘した。そこで、COVID-19は、1990年代の構造調整プログラムと2000年代における土地の過激な再分配計画でも見受けられたような再農民化プロセス(および土地の需要)を促していることが判明された。ところが、農業と天然資源による収入の組み合わせによって、「半プロレタリア化」は依然として農村社会に根付いている。過去の傾向でも見られるように、資本主義またはそれ以外の危機、なかでも農地転用(agrarian

transition)の停滞という文脈に立ち向かう際に、COVID-19は土地が生計を立てる条件としての重要性を一層補強している。

最後の休憩の後、Clement Chipenda氏は「ジンバブエの農業部門におけるCOVID-19の遺産：ポストパンデミックの文脈における変革的政策アジェンダへの考察」というタイトルで、知見を共有した。Chipenda氏は農民をはじめとする人々がどのようにCOVID-19以降の世界を生き抜く道を探っているかに着目しながら、変革的な社会政策分析フレームワークを用いて分析を行った。これまでの開発機関の推奨事項とは異なり、Chipenda氏はアフリカの各政府が適切な変革的政策を実施する必要があり、しかもそれらの政策は最も目先の目標を大衆向けの社会プログラムの拡充に定めるべきだと指摘した。農業部門は、構造変革と貧困削減を促進し、歴史的な社会的不正義を修正し、さらに現代の社会的不正義を解消する上で重要な役割があるため、それに対する強化と支援が必要である。そのゴールは、増分または小規模な調整にとどまらず、農村(および都市)の人々の生活に実質的で持続的な変化をもたらす政策の策定と実行にあると指摘された。

最後の全体セッションでは多くの課題が示された。本会議における複数の発表や提言を通して、COVID-19の影響とリスクを理解するために、ダウンサイドリスクやジェンダー問題をメインの議論に取り入れる重要性が再確認された。さらに、学問とアドボカシーの間の強固な相乗効果を保つ必要性が強調された。それは、現在だけではなく、将来のパンデミックにおける国家の責任ある統治を促す上で重要な点でもあるに違いない。

発表者全員は、学会で発表された論文の書籍化の提案に賛した。そういう意味では、ジンバブエの農村生産・生計、ダウンサイドリスクおよびジェンダー問題に焦点を当てた書籍の出版は、本会議の成果の一つになると見込まれる。会議での発表は6つしかなかったが、ほかにも何人かの学者が書籍の企画に参加することに同意した。